

1. 基本情報						
事務事業番号	01652	事務事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成27年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	鹿児島県酪農クラスター計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目的の達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図り、畜産の安定的発展に資することを目的とする。 【事業内容】 中心的経営体の収益性の向上等に必要な施設整備(繁殖牛舎、堆肥舎、搾乳牛舎等) 【負担割合】国:50%以内 事業参加者:50%以上 【補助金交付の流れ】国 県 市 畜産クラスター協議会 取組主体 【令和元年度予算(6月補正計上)】1戸325,433千円						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	補助事業に取り組む農家数	戸	2	1	0	2
イ	補助金額	千円	129,194	325,433	0	544,193
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	畜産業を営む中心経営体	農家数	戸	124	130	124
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)
ア	収益性の向上に必要な施設整備を行う	整備面積	m ²	2,717	64,718	0
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
国庫事業であるため、市で事業体系の改善改革を行う余地はないが、計画段階で事業実施主体(畜産クラスター協議会)および関係機関と綿密に協議することで、事業効果が最大限に得られるよう努める。また、類似事業があるので、事業参加希望者にどの事業の活用を勧めるか関係者と連携して検討する。		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	129,194	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	129,194	0	0	0

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
令和元年度6月補正計上 325,433千円 事業実施主体:鹿児島県酪農クラスター協議会 取組主体:農事組合法人 霧島第一牧場 整備内容:搾乳牛舎×1棟、搾乳牛舎付帯設備等、尿貯留施設一式、 固体分離室×1棟、戻し堆肥保管庫×1棟 堆肥舎×1棟、糞尿処理施設付帯設備等一式 入札不調により、令和2年度へ繰越し	中心的経営体が規模拡大のための施設等の整備を行う予定であったが、入札が成立しなかったため、令和2年度への繰越し事業となった。

事務事業 番号	01652	事務 事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 国庫事業であり、要望農家があれば実施しなければならない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国庫事業であるため、市で事業体系の改革改善を行う余地はないが、計画段階で事業実施主体（畜産クラスター協議会）および関係機関と綿密に協議することで事業効果が最大限に得られるように務める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	国庫事業であるため、市で事業体系の改革改善を行う余地はないが、計画段階で事業実施主体（畜産クラスター協議会）および関係機関と綿密に協議することで事業効果が最大限に得られるように務める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01949	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		担当課長	八幡 洋一	
基本事業名	004	農林水産業の稼ぐ力の向上		グループ	農政第1グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 02 農業総務費	根拠法令・条例等	農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例 外			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民等が利用しやすい施設の維持管理等にかかる予算の適正執行を行う。農産物加工施設については、地元農産物を利用し味噌・めんつゆやふくれ菓子等の製造を目的とした利用が多く、グループによる利用が大半を占めている。お茶の加工施設については、全国お茶品評会の加工研修施設として農家の技術向上に寄与している。コミュニティ広場については、地域住民によりランドゴルフやゲートボールに利用されている。
 <直接管理施設> 11施設
 ・霧島市溝辺営農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会施設、霧島市隼人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園)
 <指定管理者> 4施設
 ・霧島市国分営農研修センター、霧島市横川農業交流センター、上之段・塚脇・平山地区コミュニティ広場、霧島市霧島緑の村

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 施設管理費	千円	40,595	60,123	55,166	40,595	40,595
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 施設	施設数	施設	15	15	15	15	14
イ 市民	市民	人	125,128	126,230	124,367	124,181	123,908
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 適切に運営される	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合(指定管理施設のスタッフ対応)	%	95	100	89.80	100	100
イ 施設を利用できる	施設の利用者数	人	30,080	31,000	28,058	30,000	30,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 大消費地等におけるマーケットのニーズに的確に応えられる競争力のある産地の育成・強化、GAP(農業生産工程管理)の取組や認証取得の拡大を推進し、農林水産物の更なるブランド力向上を図ります。
 また、地産地消及び地産外消を推進するとともに、農林水産物の付加価値を高めるため、農商工や産官学の連携により、消費者ニーズを捉えた新商品の研究・開発などを進め、6次産業化に取り組み農林水産業者を支援します。
 さらに、効果的なPRにより消費者の認知度や信頼度を高め、農林水産物の稼ぐ力の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 施設及び施設内の清掃や備品の点検等を随時行い、利用者が利用しやすい環境を整えるよう心がける。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	324	5,084	4,992	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,863	2,601	2,658	2,610	2,610
	一般財源	千円	37,408	52,438	47,590	40,168	40,168
事業費		千円	40,595	60,123	55,240	42,778	42,778

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払事務危険個所等の確認を行い、適切な修繕を行なった。 ・修繕26件 2,253千円 ・臨職9人雇用 11,297千円 ・指定管理施設4施設 12,388千円	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載 施設を適正に維持・管理することにより、市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図られた。
--	--

事務事業 番号	01949	事務 事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		施設が適正に管理されることや市民が施設を利用できることは、安心・安全な農林産物の供給や地産地消の推進が図られる。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	施設及び施設内の清掃や備品の点検等を随時行い、利用者が利用しやすい環境を整えるよう心がける。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	施設利用者が安心・安全に利用できるよう施設及び施設内の清掃や備品の点検等を随時行い、利用しやすい環境を整える。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

事務事業 番号	01949	事務 事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	12,647	12,647
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	2,702	2,702
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	11,297	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	305	305
10	交際費	0	0	0
11	需用費	9,884	9,943	9,943
	消耗品費	494	485	485
	燃料費	1,500	1,677	1,677
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	5,639	5,771	5,771
	修繕料	2,251	2,010	2,010
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	815	840	840
	通信運搬費	503	507	507
	広告料	0	0	0
	手数料	77	90	90
	保険料	235	243	243
13	委託料	15,973	15,193	15,193
14	使用料及び賃借料	534	544	544
15	工事請負費	15,840	0	0
16	原材料費	0	100	100
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	897	500	500
19	負担金補助及び交付金	0	4	4
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	55,240	42,778	42,778
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	4,992	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,658	2,610	2,610
一般財源	47,590	40,168	40,168	
	計	55,240	42,778	42,778

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	60,123
補正予算	-3,187
補正第8号	-3,187
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	247
予算合計	57,183

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震診断・耐震改修等)	4,992
その他	営農研修センター使用料	217
その他	生活改善センター使用料	198
その他	多目的集会施設使用料	303
その他	加工処理施設使用料	540
その他	農村女性の家使用料	193
その他	青年の館使用料	7
その他	活性化センター使用料	648
その他	(雑入)お茶加工技術研修料	352
その他	(雑入)霧島農畜産物処理加工施設電気料	200
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	7,650

1. 基本情報						
事務事業番号	01951	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			担当課長	八幡 洋一
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			グループ	農政第1グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成31年度 ~ 平成31年度)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。

(市の活動)
園芸振興会に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

(園芸等振興会の活動)
生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催
【園芸振興団体数】9団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・中部地域白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助交付団体数	団体	9	9	9	9
イ 研修会の開催回数(延べ)	回	61	98	48	98
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	211	270	204	270
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組合員	%	80	80	80	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
園芸産地の育成を図るため補助事業が開始。高齢化等により、農家数減少傾向にある当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらう。霧島市花卉振興会以外の団体は、地区や作物で団体が分かれているが、全てにおいてJAが事務局となっているため、一つの団体として合併できないがJAと協議する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	519	503	503	503	503
事業費	千円	519	503	503	503	503

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 各品目ごとの現地検討会・出荷協議会・実績検討会・研修会等の取組。 研修等回数: 105回 参加延べ人数: 148人 市職員参加回数: 105回	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 品目別部会活動に取組み、会員の技術の向上が図られた。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得による安心・安全なものづくりへの取り組みを行い、農産物の振興が図られた。
---	--

事務事業 番号	01951	事務 事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 補助金交付事務が主なため、事務手続きに大きな変更がなければ、削減の余地はない。また、補助金交付事務以外の事務についても、総会や研修等に参加し、活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため、業務量の削減は難しい。 本事業は、園芸振興組織の育成を図り、産地拡大、消費者への野菜の安定的に供給するだけでなく、会員の栽培技術を向上させ、経営体質の更なる強化に結びつけるために必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 < < < < <			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	会員の高齢化により、農家数、栽培面積等は減少傾向にあるため、本事業により、先進地研修や各種検討会等の協議会活動を活発に行うことで、農業者の意欲の向上を図る。 また、霧島市花卉振興会以外の団体は、地区や作物で団体が分かれており、事務局がJ Aになっていることから、団体の統合等、効率化が図れないかJ Aと協議を重ねる。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	今後も支援を継続することで、先進地研修や各種検討会等の活動を活発に行い、農業者の意欲の向上を図る。 また、会員数の把握が困難であるため、振興団体の組織合併を行い、業務の効率化を図る。 【現在の振興団体数】 9 団体 園分園芸振興会、溝辺地区野菜振興会、横川町園芸振興会、中部地域白ねぎ部会、牧園町園芸振興会、霧島町園芸振興会、福山町園芸振興会、隼人園芸振興会、霧島市花卉振興会				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01952	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2314
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。
 【団体数】3団体
 ・JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃)
 ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん)
 ・JAあいら中部地区落葉果樹部会(栗)
 (市の活動)
 果樹生産振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助交付団体数	団体	3	2	2	2
イ 研修会の開催回数	回	11	12	6	12
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	65	40	30	40
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/会員数	%	75	80	75	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 後継者が不足することで農家数、栽培面積等は減少していくことが予想される。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらい、農家所得向上につなげる。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	126	110	56	110
事業費		千円	126	110	56	110

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 果樹産地の育成を図るため、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を実施した。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 会員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は進まないが、現状維持の取り組みがなされた。
--	--

事務事業 番号	01952	事務 事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A R1年度は新型コロナウイルスの影響で研修会等があまり実施ができなかった。しかし本事業は会員の栽培技術の向上、果実の産地拡大、安定供給などといった面からも必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	後継者が不足することで農家数、栽培面積等は減少していくことが予想される。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらい、農家所得向上につなげる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	当事業を継続し、先進地研修や各種検討会等にかかる費用を助成すると生産農家の栽培技術向上や所得向上につなげる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01953	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	八幡 洋一	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	2314	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和62年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	03	農業振興費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。
 【構成団体数】2 団体
 【観光農園数】2 3 園

(市の活動)
 観光農業振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助交付団体数	団体	2	2	2	2
イ 研修会の開催回数	回	12	16	11	16
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	25	25	24	25
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数%	%	83.30	87	85	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

観光果樹は個人経営により展開されており、当該事業によって、先進地研修や各種検討会、協議会活動が活発に行われていくことを期待したい。また、現状以上の豊凶広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	65	65	65	65	65
事業費	千円	65	65	65	65	65

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

果樹産地の育成を図るため、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を実施した。
 研修会: 11回
 PR活動: 3回

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

先進地研修、講習会を行い、生産者の更なる技術向上が図られ、K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得し安心・安全なものづくりと栽培記録活用で効果的な栽培が行われた。

事務事業 番号	01953	事務 事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会、栽培講習会等が活発に行われており参加率も8割強ある。 またPR事業も積極的に進んでおり、霧島市の観光農業の認知度向上にも期待される。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	観光果樹は個人経営により展開されており、当該事業によって、先進地研修や各種検討会、協議会活動が活発に行われていくことを期待したい。また、現状以上の宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01954	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2312
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
目	目	03 農業振興費			根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が完了した。</p> <p>振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため運営費用の一部を助成している。</p> <p>農政畜産課は事務局として振興会の運営に関わり、生産者と共に「霧島茶」のブランド確立に向けた活動を行っている。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	1	1	1	1
イ 研修会等開催回数	回	18	20	23	20
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	会員数	人	104	104	94	94
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 生産技術が向上する	研修参加者数/会員数	%	48.10	60	46.20	60
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。</p> <p>林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。</p> <p>水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
振興会員数が減少を続けているが、その現実を踏まえつつ、国内外の茶業を取り巻く状況を会員へ情報発信し、茶業振興へつなげていくための研修・講演等の計画を行っている。		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,081	1,081	1,081	1,081
			事業費	千円	1,081	1,081	1,081	1,081

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
全国茶品評会において農林水産大臣賞・産地賞第1位を受賞した。 また、理事会・総会において茶業情勢・補助事業等の各種情報の共有を図った	全国大会等で上位入賞することによって「霧島茶」のPRに繋げることができた。 また、各種情報の共有を図り、国内外の茶業を取り巻く情勢について知見を深めることにより、高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立に資することができた。

事務事業 番号	01954	事務 事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 振興会員数が減少し続けているものの、国内外の茶業情勢の把握に努め、会員と共有し、「霧島茶」をPRしていく為に当事業を継続していく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各種研修会等の参加率を向上させ、生産技術等をはじめ「霧島茶」の底上げを図るために、会員に有益な研修内容の取得に取り組む必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	国内外の茶業情勢や各種国県事業等の情報を収集し、会員と共有を図り、「霧島茶」のブランド化を確立していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01955	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	2314	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。
 《会員》 JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 211名
 《対象活動》 農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。
 ・主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。
 (支部) 国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会) 農産・生活、林務水産、畜産、農地など

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 補助金交付団体	団体	1	1	1	1
イ 研修会の開催回数	回	29	35	26	35
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	207	208	211	208
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数%	%	80	90	80	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 総合支所の人員削減等や廃止の可能性から、各支部を統合し組織改革に取り組むことを協議する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	285	250	250	250	250
事業費	千円	285	250	250	250	250

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
各支部・部会ごとに研修会や検討会の開催、行事等への参加等農林業の振興に資する活動を行った。補助金交付額250千円	各支部・部会ごとに、研修会や検討会を開催し、会員相互の連携強化や情報共有を図り、市内外に向けて農林業振興の推進を図ることができた。

事務事業 番号	01955	事務 事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		市、県、JA等の関係機関が連携を強化し、職員の技術の向上を図ることは、経営体の支援に繋がっており基本事業の意図に結び付いている。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	総合支所の人員削減等や廃止の可能性から、各支部を統合し組織改革に取り組むことを協議する。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	会員数や研修会が増加するよう、積極的に指導する。また、各支部を統合する組織改革の検討も行き、広域的な会員の連携強化に取り組む。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	01956	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業		担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2314	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度	平成19年度	~)
	項	01	農業費		期間限定複数年度(~)
目	目	03	農業振興費	根拠法令・条約等	霧島市葉たばこ振興会規約		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。						
福山地域を除く各旧市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町葉たばこ生産振興会、牧園町葉たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、隼人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 研修会開催回数	回	11	11	10	14
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	7	7	7	7
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	80	85	85	85
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。						
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。						
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
たばこに関する規制が強まっていることから、新規就農者の確保は厳しい状況にあるが、既存の生産者への指導により省力化を図っていただき、耕作面積減少を食い止める。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	40	40	40	40
	事業費	千円	40	40	40	40	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
J T が主催する研修会等にも積極的に参加し、振興会でも自主的に研修会を実施した。 ・植え付け検査 1回 ・農業使用勉強会 1回 ・講習会 1回 ・病害虫調査 1回 ・研修会等 6回	振興会では会員の技術向上等のため、積極的な研修参加に努めるなどした結果、令和元年産葉たばこを評価の高い作物として産出することができた。

事務事業 番号	01956	事務 事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<p>理由</p> <p>葉たばこ生産に必要な技術や知識を習得して生産性の高い葉たばこ作 経営に繋げるため行政を含めた関係機関からの支援は必要である。</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	たばこを取り巻く情勢は、健康意識の高まりや高齢化による耕作者数および面積の減少など厳しい状況が続くが、経営計画が立てやすく、農地の高度利用が可能な作物なため、引き続き農業振興に重要な作物のひとつとして位置づけていく。そのために、各種研修会の回数を増やし栽培技術の向上や先進地の経営ノウハウなどを学びながら安定した葉たばこ経営を目指す。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	先進地研修を通してたばこ耕作基本技術の実践、農業勉強会による病災害の対策、廃プラ回収による環境に配慮した生産のほか圃場の集団化や共乾施設の有効利用といった低コスト生産を推進して生産性の高い魅力ある葉たばこ経営を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01957	事務事業名	農業関係資金利子補給事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2341
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和43年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費			根拠法令・条約等 霧島市農業近代化資金利子補給金交付規程 等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
農業近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子助成金 農業振興資金利子助成金の3つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。						
実施主体 国県市						
事業対象 農業者全般 認定農業者 農業者全般(17年3月借入分まで・17年度利子助成廃止)						
補助率 は金利変動に伴い変動 今後実績なし						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	2,562	3,330	2,265	3,330
イ	借入件数(補助金申請件数)	件	17	38	12	38
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 農業者	認定農業者	戸	275	282	275	282
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入件数 / 前年度借入件数 %		190	100	89.47	100
イ 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入実行額 / 前年度借入実行額 %		902.95	100	22.18	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直しに対応。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	264	190	57	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	2,298	4,213	2,207	
		事業費	千円	2,562	4,403	2,264	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
農業近代化資金利子補給: 2,149,054円 農業経営基盤強化資金利子補給: 114,989円 農業振興資金利子補給: 0円	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。

事務事業 番号	01957	事務 事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 農業生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金調達を容易にすることによって、農業経営の安定が図られ、経営体質の強化がなされるため、当該事業は継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国・県の制度に関連した利子補給事業であるため、国・県の制度見直しに対応。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	国・県の制度に関連した利子補給事業であるため、国・県の制度見直しに対応。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01958	事務事業名	農業後継者組織等育成事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			担当課長	八幡 洋一
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			グループ	農政第2グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業後継者組織等(隼人町コスモスクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブの3組織)の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。
市は、組織に補助金を支出するための事務(申請書の受付、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア 研修会の開催回数	回	4	6	2	10
イ 研修視察の開催回数	回	3	3	3	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア 農業後継者組織の会員	会員数	人	37	39	39	39
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)
ア 農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者等の数/農業後継者組織等の会員数	%	80	80	80	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
各団体の一本化が図られるよう働きかけを行う。		事業費					
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	82	82	57	82
	事業費	千円	82	82	57	82	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
各農業者が抱える問題解決に向けて、意見交換会や先進地研修などを行い問題点の早期解決、生産性の安定、技術向上に関する活動を実施	研修等の実施により会員相互の交流も広がり、農業技術の向上及び組織強化が図られた。
団体数：3 交付額：82,000円(隼人18,000円・霧島25,000円・福山39,000円) 研修回数：2回(隼人1回・福山1回) 視察回数：3回(隼人1回・霧島1回・福山1回)	

事務事業 番号	01958	事務 事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	農業後継者組織の会員の農業技術が向上することは、本市の重要課題である「担い手・新規就農者の育成・確保」にもつながることから、事業の実施は妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各団体の活性化が図られるよう働きかけを行う。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	担い手等の育成を図るために、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01960	事務事業名	米等振興組織育成事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2343
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成13年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。						
【市の活動】						
・米等振興組織に補助金を支出するための手続(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等。						
・総会、研修会等への出席。						
【米等振興組織の活動】						
生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	
ア 補助金交付団体	団体	3	3	3	3	3
イ 現地検討会・講習会の開催回数	回	7	9	7	7	9
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 米等振興組織の会員	米等振興組織会員数	人	44	55	44	55
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 米の生産技術が向上する	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	106	165	105	165
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。						
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。						
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
主食用米については、引き続き県奨励品種の導入拡大など「売れる米づくり」を推進する。また、箱施肥剤や緩効性肥料等を活用し、省力化も併せて推進する。		事業費	千円	0	0	0	
		財源内訳	千円	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	91	90	90	90		
事業費	千円	91	90	90	90		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
基幹作物である米に関する講習会、座談会、先進地研修等を実施し、組織力の強化、生産振興を図った。 4月...水稲栽培講習会 7月...早朝座談会 9月...現地検討会、先進地研修 1月...実績検討会	主食用米における栽培講習会や現地検討会等を行った結果、生産者自らの経営判断により需要に応じた生産を行い、県推奨品種の導入など「売れる米づくり」のための取組が浸透してきた。また、新たな肥培管理方法や箱施肥等の普及により生産振興が図られた。

事務事業 番号	01960	事務 事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 主食用米における買い取り価格の安定を図るためには、生産の目安や国からの生産動向等の情報を基に立てた自らの経営戦略に基づく生産が必要で、主食用米以外の需要ある作物へ転換していく取組も必要である。この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、関係団体、行政等が一体となって生産者組織の育成支援に取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	主食用米における買い取り価格の安定を図るためには、生産の目安や国からの生産動向等の情報を基に立てた自らの経営戦略に基づく生産が必要で、主食用米以外の需要ある作物へ転換していく取組も必要である。この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、関係団体・行政等が一体となって生産者組織の育成支援に取り組む必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	主食用米における買い取り価格の安定を図るために、生産の目安や国からの生産動向等の情報を基に立てた自らの経営戦略に基づく生産が必要で、主食用米以外の需要ある作物へ転換していく取組が必要である。この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、関係団体・行政等が一体となって生産者組織の育成支援に取り組んでいく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止(統合含む)	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01961	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2311
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(平成31年度 ~ 平成31年度)	
	目	03 農業振興費			根拠法令・条等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。 【交付先】JA,(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業) 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業) 【平成31年度対象生産者】 かぼちゃ:7名(上期) 0名(下期) 白ねぎ:3名(上期) 3名(下期) ごぼう:6名(上期) 13名(下期)</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	補助を受けた生産農家数	人	5	35	16	35
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	対象野菜の生産農家	人	86	85	84	85
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	市場へ安定供給できる。	t	191.60	200	186.50	200
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
野菜価格の変動から農家を守るという趣旨の事業であり、特に改善できる点はないが、生産者の経営安定を図るうえで必要な事業である。		事業費	千円	0	0	0	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	42	105	110	
	事業費	千円	42	105	110	35	
						46	
						46	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市補助金 上期: 33,000円 下期: 77,000円	本事業により、農業者が安心して農産物の生産を行うことができた。

事務事業 番号	01961	事務 事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業を実施することで、農業者が市場へ安定的に供給でき、経営体質の強化に結びついているため、それらを達成するためには市の関与は必要である。また、本事業は野菜を生産するすべての農家を対象としており、公平・公正な事業である。県等が定める規定により事業費は決まっており、また、その事務手続きにおいて大きな変更がない限りは、人件費等の削減の余地はないと思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	天候等の不可抗力により野菜価格の変動等は避けられないため、特に改善できる点はないが、生産者の経営安定を図る上で必要な事業である。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	県が産地指定したものや、市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い、補助金を交付する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01963	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2341
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費			根拠法令・条例等 霧島市農業経営振興資金貸付基金条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者に経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため霧島市農業経営振興資金貸付基金を設置。						
(1) 貸付限度額 事業計画の80%以内で最高300万円						
(2) 貸付利率 年1パーセント(農業後継者(満35歳以下)資金及び新規就農者資金の場合は無利子)						
(3) 貸付期間 8年以内						
(4) 据置期間 3年以内(農業後継者資金及び新規就農者資金の場合は2年間)						
(5) 償還方法 一括償還又は5年以内の分割償還(農業後継者資金及び新規就農者資金の場合は6年以内)						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 貸付実施件数	件	0	2	0	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者	農業従事者農林業センサス年齢別の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数15歳-59歳)	人	1,226	1,226	1,226	1,226
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 農業経営の安定を図る。	現年度利用者/農業従事者数	%	0.33	0.20	0.24	0.20
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。						
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。						
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	99	137	0	340
			一般財源	千円	0	0	89	0
		事業費	千円	99	137	89	340	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業経営振興資金貸付基金繰出金：89,436円 農業経営振興資金貸付金：0円	基金が適正に管理された。

事務事業 番号	01963	事務 事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		農家が経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金の貸付制度であり、本市の農業の振興及び担い手育成・確保に結びついている。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本市農業の振興と農家の経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図るため、現在の事業を継続する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	本市農業の振興と農家の経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図るため、現在の事業を継続する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01964	事務事業名	活動火山周辺地域防災官農対策事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2312
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
目	目	03 農業振興費			根拠法令・条例等	特になし
	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
降灰等による農作物への被害防除・最小化のための国庫事業(国補助金1/2 + 県補助金(激甚地域2.5%以内、一般地域1.5%以内) 但し農山漁村交付金については県費無し)						
農村地域防災減災事業: 土壌矯正、畑灌施設、被覆施設						
特殊自然災害対策施設緊急整備事業: 洗浄機械施設、収穫調整機等						
農山漁村地域整備交付金: 被覆施設資材更新						
県単事業(激甚地域7.5%以内、一般地域6.5%以内)						
活動火山周辺地域防災官農対策事業: 土壌矯正、畑灌施設、被覆施設、洗浄機械施設、収穫調整機等						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	実施事業件数	件	1	3	3	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	事業実施要望団体	団体数	1	3	3	1
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	生産量が増える	t	1,616.20	1,500	0	1,500
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。						
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。						
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
事業実施内容(予定)		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
事業実施主体 (有)みぞへ五光 (株)福永(忍)製茶 (株)有村製茶			県支出金	千円	1,242	15,073	19,646	
事業内容 (有)みぞへ五光 (株)福永(忍)製茶 (株)有村製茶			地方債	千円	0	0	0	
機能付除灰機 摘採前洗浄機 摘採前洗浄機 摘採			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	
		事業費	千円	1,242	15,073	19,646	637	18,986

5. 平成31年度の実績及び成果						
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>		
今吉製茶(有) 摘採機能付除灰機(H30 H31繰越)				施設を導入することによって被害を軽減し、経営の安定を図ることができた。		
(有)みぞへ五光 摘採前洗浄機						
(株)福永(忍)製茶 摘採前洗浄機						
(株)有村製茶 摘採機能付除灰機						

事務事業 番号	01964	事務 事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 国県の補助事業であり、市の一般財源負担はないため、生産者団体、霧島市、鹿児島県が連携を図り、農業関連施設の整備について、積極的に取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国県の補助事業であるため、制度の改善の余地はないが、事業に参加する生産者との協議により導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に務める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	事業に参加する生産者との協議により導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に務める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01965	事務事業名	担い手アクションサポート事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2342
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費		根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
霧島市担い手総合支援協議会の活動を支援するため、補助金を交付する。
【活動内容】
農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、将来にわたり農業生産活動の持続的な発展を図るため、地域の担い手を明確にしながら、認定農業者への誘導や農業経営法人化の推進、集落営農への取組支援等、地域農業を担う農業者育成に関係機関・団体と一体的に取り組むことで、望ましい農業構造を確立する。
・主な支援策
研修会の開催、経営診断・相談会、担い手育成支援、集落営農組織化推進

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 補助金額	千円	1,091	1,091	1,091	881
イ 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市担い手農家(認定農業者及び認定志向農業者)	担い手農家数(稲良・伊佐地域振興局データ)	戸	418	405	328	330
イ 集落営農組織(取組開始地区含む)	集落営農組織数	集落	1	1	1	1
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア ・地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となる。	新規認定農業者数	戸	8	8	20	15
イ ・組織化(労働力の補充や生産コストの低減化)について合意する。	集落営農合意形成(準備導入)地区数	地区	0	1	0	1
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
担い手や新規就農者の確保・育成、集落営農の組織化等を進める観点から、引き続き担い手協議会を中心に事業を進める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,091	1,091	1,091	881	881
事業費	千円	1,091	1,091	1,091	881	881

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・担い手育成・確保支援事業 経営改善計画作成支援 新規認定農業者: 20名 継続認定農業者: 25名 情報誌「架け橋」発行: 3回 研修バス借り上げに係る助成: 2団体 ・認定農業者等スキルアップ事業 大型特殊免許: 0名 牽引免許: 2名 両免許0名 ・認定農業者等パソコン簿記用ソフト購入支援事業 1名	スキルアップ事業により、認定農業者の農業経営への支援ができた。 地域農業を支える担い手の確保・育成ができた。

事務事業 番号	01965	事務 事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 担い手や新規就農者の確保・育成、集落営農の組織化等を進める観点から、引き続き担い手協議会を中心に事業を進める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	担い手や新規就農者の確保・育成、集落営農の組織化等を進める観点から、引き続き担い手協議会を中心に事業を進める。 各事業の募集時期を見直し、担い手が取り組みやすい環境づくりに努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	担い手や新規就農者の確保・育成、集落営農の組織化等を進める観点から、引き続き担い手協議会を中心に事業を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01966	事務事業名	経営所得安定対策推進事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2343
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成16年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
目	03 農業振興費			根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経営所得安定対策における水田活用の直接支払交付金の交付事務を円滑に実施するため、行政と農業者団体から構成される霧島市農業再生協議会(事務局:霧島市農政畜産課)に補助金を交付し、関係機関・団体等が連携した取組を推進する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 補助金交付金額	千円	8,309	8,309	7,870	8,562	8,562
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 経営所得安定対策対象農家	対象農家数	戸	5,553	5,553	5,106	5,106	5,106
イ 経営所得安定対策加入農家	加入農家数	戸	388	388	387	387	387
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 経営所得安定対策に加入させる	加入率	%	7	7	7.50	7.50	7.50
イ 経営を安定させる	交付金の交付額	千円	322,349	322,349	336,956	336,956	336,956
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就業者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,309	8,309	7,870	8,126	8,562
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	8,309	8,309	7,870	8,126	8,562

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助金の交付実績(市 協議会) 7,870千円 霧島市農業再生協議会の活動 ・ 営農計画書・推進パンフレットの作成 ・ 農家への制度説明会の実施 ・ 営農計画書及び交付申請書の発送、受付等 ・ 交付金要件圃場の現地確認 ・ 交付金要件確認書類作成・提出(九州農政局鹿児島県拠点) ・ 総会・幹事会の実施 等	対象農家数 5,106人 加入者 387人 加入率 7.6% 交付金額 336,955,796円 加入農家の経営安定につながった。

事務事業 番号	01966	事務 事業名	経営所得安定対策推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 主食用米における買い取り価格の安定を図るためには、生産の目安や国からの生産動向等の情報を基に立てた自らの経営戦略に基づく生産が必要で、主食用米以外の需要ある作物へ転換していく取組も必要である。この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、関係団体、行政等が一体となって生産者組織の育成支援に取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国・県の制度に関連した事業であるため、制度の見直しに応じて対応する。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	国・県の制度に関連した事業であるため、制度の見直しに応じて対応する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01967	事務事業名	農業次世代人材投資事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		担当課長	八幡 洋一	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		グループ	農政第2グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成24年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費	根拠法令・条等	農業人材力強化総合支援事業実施要項(国)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	
内線番号	2341					

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「経営開始型」として就農直後の経営確立に資する資金を交付する。また、H30年度から、新たに「準備型」の導入、年齢要件の引き上げなど、国の交付要件を拡充する市単独事業を開始した。
 【交付対象】霧島市に住所を有し、かつ、将来にわたり霧島市の中核的農業者として地域農業の振興に寄与すると認められる者。
 【交付要件】
 独立・自営就農時の年齢が50歳(市単=55歳)未満であり、次世代を担う農業者となることに強い意欲を有していること。
 独立・自営就農であること。
 人・農地プランに位置付けられていることが確実であること。 etc.
 【交付金額】
 <国> 経営開始1年目150万円/年 経営開始2年目以降(最長5年目まで) [(350万円 - 前年所得額) × 3/5] /年
 <市> 144万円/年

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 農業次世代人材投資資金の交付を受けた農業者数	人	23	25	23	19
イ 農業次世代人材投資資金交付金額	千円	29,532	33,000	28,296	27,570
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 新規就農を志向する者	就農相談件数	件	37	20	15	20
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 金銭的支援を受ける	農業次世代人材投資資金の交付を受けた農業者数(新規)	人	3	4	6	6
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新規就農者を確保・定着させるための取組を強化する必要があるため、国の制度の対象とならない新規就農志向者についても、一定の要件を満たす者に限り、市単独予算で支援が行えるようH30年度に事業を拡充した。
 拡充内容としては、対象者の制限年齢を就農時概ね55歳未満まで引き上げる。準備型として年間144万円(最長1年間)の経営開始型として年間144万円(最長2年間、夫婦1.5倍)の資金を交付するものである引き続き、市単独事業を活用して新規就農者の定着を促進する。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	27,371	30,000	22,535	19,500
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,160	7,200	5,700	5,700
	一般財源	千円	0	0	61	60
事業費		千円	29,531	37,200	28,296	26,130

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国事業対象者19名及び市単独事業対象者4名を交付対象とし、計23名に対し経営開始型資金の交付を行った。 <国> 前期12,000,000円(=750,000円×16名) 後期10,535,904円(=750,000円×13名+ 所得変動 785,904円×1名) <市> 前期 2,880,000円(=720,000円×4名) 後期 2,880,000円(=720,000円×4名) 合計28,295,904円	資金により新規就農者の生活安定を図ることができた。

事務事業 番号	01967	事務 事業名	農業次世代人材投資事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 青年等の新規就農者及び経営継承者が所得の確保及び経営の安定を図るため資金を受けることは、新規就農者の確保及び定着に資するため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市単独事業の「準備型」については、制度開始以降、実績がない状況が続いていることから、本市独自の研修制度を確立し、準備型の活用を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	本市独自の研修制度を確立し、周知を実施し、市単事業の準備型の活用を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01968	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2312
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費		根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
生活研究グループの会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。また、各種講座(伝承講座)等の準備から進行までを支援し、活動の促進を図っている。						
<ul style="list-style-type: none"> 1団体(霧島市)会員:総数13名 活動内容:食文化の普及啓発のため伝承講座 等 						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 各種研修会の開催	回	3	4	2	4
イ イベント等への参加	回	5	5	4	5
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
霧島市生活研究グループ連絡協議会会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員数	人	13	13	13	13
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食育伝承講座等のイベントを通じ実施する食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を行うことにより、安心・安全な農産物を地域に供給する一助となるよう支援する。		事業費					
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	135	100	100	
	事業費	千円	135	100	100	100	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
県・地区・市各役員会 イベント等への参加(4回) 研修会・伝承講座等の開催(2回)	生活研究グループの活動により、市民への食育の普及が図られた。

事務事業 番号	01968	事務 事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食の伝承講座等のイベントを通じて、若い世代への食文化の伝承や食・農産物加工のノウハウ（知識・経験）・加工品の紹介活動を実践することにより、安心・安全な農林水産物を地域に供給し、地産地消の推進が図られる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食育伝承講座等のイベントを通じ実施する食・農産物加工のノウハウ（知識・経験）や加工品の紹介活動をすることにより、安心・安全な農産物を地域に供給する一助となるよう支援する。 ・会員の高齢化と会員の減少のため、食育伝承講座などのイベント等を通じて若い世代の会員の加入促進を行い、会員の増加と活動の活発化を図る。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及活動を図っていく活動に補助金を交付する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01969	事務事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	2344	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条約等	農地中間管理事業の推進に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 公益財団法人鹿児島県地域振興公社が実施する農地中間管理事業業務の一部を受託し、農地の集積・集団化等を促進する。
 農地中間管理事業の窓口の設置
 人・農地プランの作成・見直し
 農用地利用配分計画(案)の作成
 農地の出し手の掘り起し
 借受希望者との交渉
 機構集積協力金の交付事務等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 機構を通じて貸し付けられた面積	ha	77	40	47	50
イ 人・農地プランの作成・見直し	地区	14	21	0	21
ウ 機構集積協力金の交付事務	名	13	20	45	10

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	戸	275	282	275	275
イ 認定新規就農者	認定新規就農者数	戸	22	23	17	20
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 機構を通じ農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha	77	40	47	50
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 パンフレットの配布や説明会の実施等、啓発を行っているが、周知が充分に行き届いていないと真意を聞くことも、平成31年度も事業推進員や農業委員・農地利用最適化推進委員の最適化を中心とする啓発活動を行うほか、ほ場整備事業との連携を強化し、関係機関との情報共有を図り、事業推進に取り組む。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	3,659	10,500	11,306	10,600	10,600
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,873	2,952	4,392	4,392	4,392
一般財源	千円	403	1,383	112	879	879
事業費	千円	7,935	14,835	15,810	15,871	15,871

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進員2人を中心に事業推進を行った。 ・農地中間管理事業の窓口対応 ・現地説明会等の実施 10回 ・農地の出し手、借受希望者との調整 ・機構集積協力金の交付 11,306,400円 (内訳) 地域集積協力金 10,608,400円 経営転換協力金 698,000円 	事業推進員を中心に推進活動を行い機構集積協力金を有効に活用して、担い手に農地の集積・集約を行った。 機構を通じて集積した農地の面積 47ha

事務事業 番号	01969	事務 事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	目的妥当性については、当事業を導入することにより、農地集積・集約化が図られ、耕作放棄の防止、生産性や農業所得の向上が見込まれる。 有効性については、基盤整備事業との連携により成果向上を図る余地がある。 効率性については、本事業は国県等の要綱・要領に基づいて行われる事業であるため、事業費削減の余地はない。また事務費の財源につ

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	パンフレット配布や説明会の実施等、啓発を行っているが、周知が充分に行き届いていないと意見を聞くこともある。令和2年度は、人・農地プランの実質化に向けた話し合い等も行われるため、農業委員会等の関係機関と情報を共有、連携を図り、さらなる事業推進に取組む。					
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度は事業推進員や農業委員等を中心とした啓発活動や圃場整備事業との連携による事業推進に取組む。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01970	事務事業名	人・農地プラン推進支援事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2341
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成24年度 ~)	
	項	01	農業費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	農業振興費	根拠法令・条等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人・農地プランとは、農業者が話し合いに基づき、地域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者(中心経営体)や、当該地区における農業の将来の在り方などを明確化することを目的とし、農地中間管理事業の円滑な推進を図るための手段として位置づけられている。

令和元年度には、「実質化された人・農地プラン」への大幅な見直しを求められており、令和2年度末までの完了を目指し次の取組を実施する。

アンケートの実施
 地域の状況の地図化
 地域の徹底した話し合い
 話し合い結果の取りまとめ及び公表

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 認定農業者数	戸	275	282	275	275
イ 新規就農者数	戸	17	10	11	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 中心経営体	認定農業者	戸	275	282	275	275
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 農地の集積・集約	農地中間管理機構を通じたの貸付	ha	77	40	46	40
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

中心経営体の確保及び中心経営体への農地集積を行うため、人・農地プランの冒険し難さを積極的に支援して行く。
 人・農地プラン集約化に向けた取組
 アンケートの実施
 地図による現状把握
 集約における農地利用を担う人に関する方針の作成

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度		3年度	
			当初予算	決算	当初予算	計画		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
県支出金	千円	50	50	101	215	215		
地方債	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	52	51	0	0	0		
事業費	千円	102	101	101	215	215		

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

前年度までの人・農地プラン数38プランであったが、令和元年度はプラン再編に伴い21プラン(63集落)となった。

中心経営体: 293経営体
 認定農業者275戸 認定新規就農者17戸
 集落営農組織1戸 基本構想基準到達者0戸
 農地中間管理機構を通じたの貸付: 46ha

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載

地域の中心となる経営体の確保及び地域の中心経営体への農地集積が出来た。

事務事業 番号	01970	事務 事業名	人・農地プラン推進支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 中心経営体への農地の集積・集約が図られることは、担い手の経営改善や経営基盤の強化に資するため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度中に「実質化された人・農地プラン」を目指すこととされており、人・農地プラン実質化推進チーム体制を整備し、確実に話し合い活動を実施する。 人・農地プラン実質化に向けた取組 アンケートの実施 地図による現況把握 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	地域の中心経営体の確保及び中心経営体への農地集積を行う。 「実質化された人・農地プラン」を継続するため、必要に応じて次の取組を行う。 アンケートの実施 地図による現況把握 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01971	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	003	農山漁村の振興			内線番号	2314
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費			根拠法令・条約等 霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。 【事業対象】 ・農作物への被害があり、30a(3,000㎡)以上連坦している農地について、単独又は2戸以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。 電気柵事業の対象となる鳥獣...イノシシ、シカ等						
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	受益戸数	戸	7	10	1	8
イ	電気柵設置受益面積	㎡	19,700	20,000	5,400	20,000
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	被害農家	申請件数	件	4	4	1
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)
ア	イノシシ等による農作物への被害を防止する。	市全体の農作物被害金額	千円	10,957	9,861.30	9,519.50
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。 また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
平成28年度から要件が緩和され、H29年度実績は1件のみであったが、H30年度は4件に増加した。今後も鳥獣被害対策実践事業を補う上で、農家の方により周知を図る必要がある。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	148	200	37	170
		事業費	千円	148	200	37	170	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請件数: 2件(1戸) 実施件数: 1件 申請面積: 5,400㎡ 補助金交付額: 37,000円	電気柵購入にかかる費用の一部を助成し電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を軽減することができ、農作物への被害を防止できた。

事務事業 番号	01971	事務 事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	類似の国庫事業はあるが、要件が3戸以上とあり、それを満たさない方への救済策であるため必要不可欠な事業である。 イノシシやシカによる被害は未だに多く今後も要望が挙がるのが予想される。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	H30年度は4件であったが、R1年度は1件のみであった。今後も鳥獣被害対策実践事業を補う上で、農家の方により周知を図る必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	補助を継続しつつ、鳥獣被害を防ぐため集落の方々へ集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会への参加や出前講座による有害鳥獣被害対策の知識習得を促し、集落単位での鳥獣被害を減らす取組を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	01972	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部		
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ	
基本事業名	003	農山漁村の振興			内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費			単年度繰返(開始年度	平成14年度 ~)
	項	01	農業費			期間限定複数年度(~)
目	03	農業振興費		根拠法令・条等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
【事業対象】
 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、電気柵購入に伴う補助
 要件は、農家3戸以上

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 箱わな、くくり罠等購入基数	基	23	21	18	14
イ 電気柵設置受益面積	ha	71.32	105	179.93	180
ウ 協議会活動	件	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 農家	申請件数(電気柵)	件	32	25	28	25
イ 捕獲者	捕獲指示件数	件	138	130	121	130
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	10,957	9,861.30	9,519.50	8,875.17
イ 捕獲活動	捕獲頭数	頭	1,625	2,029	2,086	2,650
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。
 また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

この事業を活用した電気柵等の整備や捕獲のみで被害防止を行うだけでなく、鳥獣被害を受ける可能性のある集落の方々へ年に数回圏内で開催される集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会への参加を促し、鳥獣を寄せつけない取り組みを推進する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	22,353	29,606	24,615	26,664	26,664
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	10,100	0
一般財源	千円	7,037	9,903	8,994	952	11,052
事業費	千円	29,390	39,509	33,609	37,716	37,716

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
箱わな：小動物用11基 電気止め刺し器1式 7セット 研修会教材(DVD「エサとすみかをなくす環境整備」) 3枚 狩猟免許取得助成：12名 電気柵：23地区 実績額： 整備事業：11,970,452円 推進事業：1,024,550円 捕獲事業：19,726,600円	電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を防ぐことが出来、農作物への被害を軽減できた。 有害鳥獣を捕獲することで、生活環境、農作物被害を軽減できた。

事務事業 番号	01972	事務 事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 農家がイノシシ・シカ等の鳥獣による農作物への被害防止や捕獲申請を行うことで、経営体の強化を図られ、政策体系に結び付く。また有害鳥獣による農地被害は耕作者の耕作意欲を削ぎ、耕作放棄地の増加にもつながるため、耕作放棄地防止にも必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	この事業を活用した電気柵等の整備や捕獲のみで被害防止を行うだけではなく、鳥獣被害を受ける可能性のある集落の方々へ、年に数回県内で開催される集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会への参加を促し、鳥獣を寄せつけない取り組みを推進する必要がある。また今年度より開始した有害鳥獣被害に関する出前講座の周知も必要である。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	この事業を活用した電気柵等整備を継続し、鳥獣被害を受ける可能性のある集落の方々へ鳥獣被害対策研修会への参加を促すことで集落単位での自発的な被害の軽減を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01973	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	003	農山漁村の振興			内線番号	2344
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成12年度 ~)	
	項	01	農業費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	農業振興費	根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等の条件不利地において、継続して農業生産活動の維持に取り組む集落に対し、交付金を交付する。平成12年度から制度が開始されており、H27~H31の5年間、第4期対策として実施された。令和2年度からの5年間は新たに第5期対策が実施される。
 《対象地域》 地域振興8法等指定地域及び知事が定める特認地域(令和2年度より棚田地域振興法が追加)
 《対象者》 集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続し耕作を行う農業者等
 《主な交付単価》 田 急傾斜 21,000円/10a 畑 急傾斜 11,500円/10a
 緩傾斜 8,000円/10a 緩傾斜 3,500円/10a
 《集落協定に基づく活動》
 農業生産活動等を継続するための活動 体制整備のための前向きな取組

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 協定参加集落数(実数)	集落	64	64	64	61
イ 協定参加農地面積	ha	467	467	466	394
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 協定参加者数	協定参加者数(実人数)	人	1,006	1,010	1,090	900
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 集落営農確立にむけた組織化が進む。	集団で農業生産活動に取り組む集落数	集落	64	65	64	61
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。
 また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 中山間地域等直接支払事業に取組むことにより、集落機能や多面的機能の維持、耕作放棄地の増加を抑制する効果が得られている。しかしながら、霧島市において本事業に取り組んでいる集落は過疎化、高齢化が著しく来年度以降の活動の継続を断念する集落がますます増加されることが懸念される。今年度は高齢化、過疎化が進んで、耕作放棄の集落と来年度以降も活動する集落との集約化を図るなど、耕作放棄の防止、中山間地域の農用地の減少の防止に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	41,948	42,221	41,782	42,098	42,098
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,148	15,243	15,041	16,800	16,800
事業費	千円	57,096	57,464	56,823	58,898	58,898

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> <協定数> 64集落 <交付面積> 4,663,543㎡ <交付金> 56,447,529円	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載> 集落の協定に沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作放棄地の増加を抑制することができた。
---	--

事務事業 番号	01973	事務 事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	本事業を活用することにより、集落営農の組織化が進んだり耕作放棄地の発生防止に役立ったりしている。事業の廃止・休止が行われると荒廃農地や離農者が増加するとともに、水路や農道の管理が困難になるなど営農環境の悪化が懸念される。事務事業については、実施要領により定められているため削減の余地はない。しかし、補助金交付の適正執行に必要な現地確認業務等については他事業との連携を図ることで作業の効率化が期待できる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	中山間地域等直接支払事業に取り組むことにより、集落機能や多面的機能の維持、耕作放棄地の増加を抑制する効果が得られている。しかしながら、霧島市において本事業に取り組んでいる集落は過疎化、高齢化が著しく今年度から始まる第5期対策について活動の継続を断念する集落も出ている。それに伴い、当該集落の農地や農道の管理が出来ず耕作放棄地が増加することが懸念される。今年度は集落内の事務処理の役員の負担軽減のため外部委託を推進したり、小規模な集落において近隣集落との集約化を図るなど耕作放棄の防止、中山間地域の農用地の減少の防止に努める。また、新たな取組として協定農用地と集落の将来像を協定参加者で検討する「集落戦略」の作成があることから、他事業との関連性も保ちつつ作成に取り組む。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	耕作放棄地の防止、中山間地域等の農用地の減少の防止に努める。令和4年度までを目途に作成する「集落戦略」について集落での話し合いの進捗状況等を確認していく。また、加算措置に取り組む集落については目標が達成できる状況であるか確認を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01974	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			担当課長	八幡 洋一
基本事業名	003	農山漁村の振興			グループ	農政第2グループ
					内線番号	2343
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和59年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている霧島市農業機械銀行の活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>《対象》霧島市農業機械銀行 《活動》農作業(耕起・代かき・収穫)受託</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 年間延受託回数(霧島市農業機械銀行)	回	60	60	38	60
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 農作業の委託を必要とする小規模農家	委託を行った実農家数	戸	37	50	30	50
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 農業機械作業を委託できる。	作業受託面積	ha	61.30	70	38.90	70
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。</p> <p>また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
平成27年度に牧園地区農業管理センターへの補助金を廃止し、霧島市農業機械銀行においても補助金を5%カットした令和元年度は、費用対効果を考慮しながら、更に活動範囲が広がるよう関係者等と調査・研究を進める。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	151	151	151
	事業費	千円	151	151	151	151

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市農業機械銀行補助金 151,000円	農業機械銀行等の組織に補助金を交付することにより当該組織の事業運営が適正になされ、小規模農家等が作業委託することができた。

事務事業 番号	01974	事務 事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	機械銀行は水稻・園芸・茶など様々な作物の受託作業を行っており、主に高齢農家や農業機械を有しない方からの作業委託が中心となっているが、移動時間やオペレーター・機械台数等の問題もあり、活動範囲が限定されている。今後は費用対効果を考慮した上で、活動範囲が更に広がるよう関係者との協議していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	認定農業者等の担い手の加入により更に活動範囲が広がるよう関係者等と協議していく。また、農業機械施設の効果的な利用により、作業用農機具にかかるコストを抑制し、農業経営の安定化・農業機械の効果的な利用を図っていく。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	今後は更に農家の高齢化が進んでいくと思われることから、認定農業者等の担い手の新規加入を推進していかなければならない。また、農業機械施設の効果的な利用により、作業用農機具にかかるコストを抑制し、農業経営の安定化・農業機械の効果的な利用を図っていくことも必要である。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01975	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	八幡 洋一	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	003	農山漁村の振興		内線番号	2344	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成 2年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条等	特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内4カ所に市民農園を設置している。</p> <p>具体的な手順としては、土地所有者から年間20,000円/107㎡で農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出ししている。貸し出し期間は2年間。貸し出しの申し込みは農政畜産課窓口で受け付けている。</p> <p>職員の事務としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の管理である。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 利用者数	人	74	74	74	74
イ 整地面積	㎡	2,185	2,185	2,185	2,185
ウ 講習会開催数	回	0	1	0	1

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 務員市民で農園利用を希望する農業者以外の者	市民	人	124,785	127,500	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 農業に対する理解を深め、地産地消の意識を高める。	市民農園の利用率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民宿などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。</p> <p>また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
平成31年度は農園利用者の更新が行われ、新たに利用する方・更新利用する方がスムーズに利用開始できるような円滑な対応が必要になる。また、地域性を考慮しながら、市民の要望に応じて園分地域以外への設置も検討していく。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	45	45	45
		事業費	千円	45	45	45	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4農園について、利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、利用率は100%であった。令和元年度は45千円を土地の賃借料として支出した。	今年度も市民農園の利用率は100%であり、利用者の農業に対する理解を深めるとともに、自家消費用野菜を生産することで地産地消の意識を高めることができた。

事務事業 番号	01975	事務 事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	農業者以外の市民が、自家消費野菜を生産し、農業への理解と地産地消の意識を高めることは、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。本市においては、民間での農園開設がほとんどないため現時点では市が実施することが妥当である。 予算の執行については賃借料のみで、更新手続きなどは2年に1回のため事務事業量の削減の余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01978	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	004	農林水産業の稼ぐ力の向上			内線番号	2312
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 全国茶品評会への出品に対する補助事業。出品実績に応じ1点当りの定額を補助(30,000円/点)する。茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要な要素となっている。一方で、出品する際の加工・調整等の指導を行なっているが、実際の生産コストが大きな負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 全国品評会への出品点数	点	16	25	24	30
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	人数	人	104	104	94	94
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 良質茶を出品させる	全国茶品評会特別賞入賞点数	点	5	5	3	5
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 大消費地等におけるマーケットのニーズに的確に応えられる競争力のある産地の育成・強化、GAP(農業生産工程管理)の取組や認証取得の拡大を推進し、農林水産物の更なるブランド力向上を図ります。また、地産地消及び地産外消を推進するとともに、農林水産物の付加価値を高めるため、農商工や産官学の連携により、消費者ニーズを捉えた新商品の研究・開発などを進め、6次産業化に取り組み農林水産業者を支援します。さらに、効果的なPRにより消費者の認知度や信頼度を高め、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 平成19年度より当事業を行っており、今後も継続することによって、霧島茶のブランド化へ寄与していくことが考えられる。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	480	480	600	750	750
	事業費	千円	480	480	600	750	750

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和元年度補助金額 600,000円(20点×30,000円) 普通煎茶 10kgの部 11点 " 4kgの部 3点 かぶせ茶の部 4点 深蒸し茶の部 4点 碾茶の部 2点 合計 24点 1等1席 (株)有村製茶 1等3席 空港製茶 1等5席 (有)末重製茶	出品点数は24点、農林水産大臣賞及び3年連続産地賞第1位を受賞し、霧島茶の知名度向上に寄与した。

事務事業 番号	01978	事務 事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 「霧島茶」のブランド化へ寄与する為、今後も継続する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
					拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	当年度は、霧島市にて全国お茶まつり大会が開催されてから9年振りの鹿児島大会となる。新型コロナウイルスの影響はあるものの、全国茶品評会での上位入賞を目指し「霧島茶」のPRに取り組んでいく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	これまでに引き続き、全国茶品評会での上位入賞を目指し「霧島茶」のPRに取り組んでいく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01979	事務事業名	農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1G
基本事業名	004	農林水産業の稼ぐ力の向上			内線番号	2313
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成31年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条例等		
	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 本市農産物等の知名度の向上のためのPR活動を行うとともに、生産者団体等における農産物の販売促進、6次産業化、有機JAS認証について、予算の範囲で補助金を交付する。
 (1) 農産物等販売促進(補助率:事業費の1/2以内 限度額あり)
 事業主体 生産者団体、認定農業者等
 補助対象 販売促進、PR活動に関すること
 (2) 6次産業化・農商工連携推進(補助率:事業費の1/2以内 限度額あり)
 事業主体 生産者団体、認定農業者等
 補助対象 本市農産物等を活用した商品開発、製造・販売、他業種との連携による農産物等の高付加価値化の取組等
 (3) 安心安全農産物推進(補助率:事業費の1/2以内 限度額あり)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 認定農業者	人	0	295	295	295
イ 新規就農者	人	0	20	20	20
ウ 農業者団体	人	0	14	14	14

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	人	0	295	295	295
イ 新規就農者	新規就農者数	人	0	20	20	20
ウ 農業者団体	農業者団体数	人	0	14	14	14

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 増加を見込む	認定農業者数	人	0	295	8	295
イ 増加を見込む	新規就農者数	人	0	20	1	20
ウ 維持する	農業者団体数	人	0	14	2	14

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 大消費地等におけるマーケットのニーズに的確に応えられる競争力のある産地の育成・強化、GAP(農業生産工程管理)の取組や認証取得の拡大を推進し、農林水産物の更なるブランド力向上を図ります。
 また、地産地消及び地産外消を推進するとともに、農林水産物の付加価値を高めるため、農商工や産官学の連携により、消費者ニーズを捉えた新商品の研究・開発などを進め、6次産業化に取り組む農林水産業者を支援します。
 さらに、効果的なPRにより消費者の認知度や信頼度を高め、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 鹿児島空港内看板の継続的な設置、首都圏等での百円茶屋開催により霧島茶のPRを図る。
 また、関係機関・関係課と連携し各種イベント等で霧島産物のPRを行っていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,000	1,500	2,000	0
一般財源	千円	1,757	1,886	1,845	1,871	3,871
事業費	千円	1,757	3,886	3,345	3,871	3,871

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島空港での看板設置 農産物販売促進 11件申請	空港1階に霧島茶の看板を設置し、継続したPRを行なうことができた。 また、新規の取り組みの事業で農産物の安心・安全、販売促進によるPR及び消費拡大を行うことが出来た。

事務事業 番号	01979	事務 事業名	農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内外に幅広く農畜産物をPRすることで農業者の所得向上が図れる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	鹿児島空港内看板の継続的な設置、農業者の組織する団体や認定農業者、新規就農者等の積極的な農林水産物の付加価値を高めるための販売促進や6次産業化、有機栽培など消費者ニーズに据えたPRを実施していく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	鹿児島空港看板の設置、農業者の組織する団体や認定農業者、新規就農者等の積極的な農林水産物の付加価値を高めるための販売促進や6次産業化、有機栽培などの事業を進めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和 2年度(当初予算)	令和 3年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	0	0	0	
09	旅費	59	100	100	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	賄材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員費	1,755	1,771	1,771	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	1,755	1,771	1,771	
	手数料	0	0	0	
保険料	0	0	0		
13	委託料	0	0	0	
14	使用料及び賃借料	30	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	1,501	2,000	2,000	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	3,345	3,871	3,871	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,500	2,000	0
	一般財源	1,845	1,871	3,871	
	計	3,345	3,871	3,871	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	3,886
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,886

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	きばいやんせ基金	1,500
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		1,500

1. 基本情報						
事務事業番号	01983	事務事業名	デーリィサポートかごしま助成事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成21年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	04 畜産業費		根拠法令・条类等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人を酪農ヘルパーと称し、酪農ヘルパーを出役する事業を酪農ヘルパー事業という。酪農家は、朝夕2回の搾乳作業が欠かせないため、畜産業の中でも最も休みが取りづらい分野である。このような状況の中で、鹿児島県酪農業協同組合の下部組織に酪農ヘルパー利用組合「デーリィサポートかごしま」が平成21年4月1日に設立された。鹿児島県酪農業協同組合からの助成金・酪農家を有する市町村の助成金及び国・県の補助金、酪農家負担金で運営を行い、酪農家の労力軽減及び休暇取得を図っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家	戸	12	11	11	9
イ 補助金交付金額	千円	663	788	788	707
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 酪農家	酪農ヘルパー利用農家	戸	11	10	11	9
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 酪農家の労力軽減を図る	就業日数	日	322	320	338	320
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度		2年度	3年度	
酪農家は搾乳作業を365日行うため、本事業に運営されるデーリィサポートかごしまを活用し、計画的に休暇を取得をし、健康維持と余暇活動を行うなどとりある経営を目指す。		千円		当初予算	決算	当初予算	計画	
投入量	事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	663	788	788	707	707	
	事業費	千円	663	788	788	707	707	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

【酪農ヘルパーの利用状況等】
 利用酪農家数: 11戸
 ヘルパー利用回数: 延べ 293回(朝0.5回、夕0.5回)
 市負担金額: 633,000円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

利用酪農家数11戸で、延べ293回ヘルパー利用されていることから、年間平均27日ほどの休暇が取得された計算となり、酪農家の労力軽減が図られた。また、病気等により通院が必要になった酪農家があったが、ヘルパーを活用できたため、経営を継続することができた。

事務事業 番号	01983	事務 事業名	デーリィサポートがごしま助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	ヘルパー事業に必要な経費を国、県、県酪、利用者、鹿児島県内で酪農家を有する市町村で負担しているため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	酪農家は搾乳作業を365日行うため、本事業で運営されるデーリィサポートがごしまを活用し、計画的に休暇を取得し、健康維持を図りながらゆとりある経営経営を目指す。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	酪農家は搾乳作業を365日行うため、本事業で運営されるデーリィサポートがごしまを活用し、計画的に休暇を取得し、健康維持を図りながらゆとりある経営経営を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01984	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産費			根拠法令・条約等 霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。 【対象条件】 5年以上継続飼養すること 地区畜産共進会に出品すること。 【算定基礎】 郡保留牛、高育種価候補牛又は育種産子推奨牛に選定された牛(自家保留牛及びセリ市本人牛を含む。)20,000円、導入牛はセリ価格が基準価格(前々年度3月から前年度の2月における始良中央家畜市場の子牛せり市めず平均価格(10,000円未満切上げ)をいう。)を超えるものについては、当該基準価格を超える額の2分の1(150,000円を限度とし、1,000円未満を切り捨てる。)平成31年度基準価格:670,000円。 【用語説明】 保留:保留とは、自家産を販売せずに自家用として残すこと。 導入:導入とは、第三者から購入すること。						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	この事業による保留・導入頭数	頭	248	220	259	300
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	肉用牛農家	戸	443	430	429	420	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	
ア	優良牛を導入・保留する	優良牛を導入・保留している肉用牛繁殖農家数	戸	78	100	72	100
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
優良繁殖素牛の導入・保留に努める。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	11,593	8,000	10,533	
		事業費	千円	11,593	8,000	10,890	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
優良素牛導入頭数: 259頭 補助金額: 10,533千円	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛、高育種価候補牛、育種産子推奨牛の地区外・県外への流出を防ぎ、市内に優良繁殖素牛の確保を行うことができた。

事務事業 番号	01984	事務 事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B
		理由 令和2年度より、1頭当たり20,000円を30,000円へ、基準価格を越えた分の1/2（150,000上限）を1/3（上限100,000円）へ補助金の見直しを行い、優良繁殖素牛の導入・保留に務める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	第12回全国和牛能力共進会出品のため、1頭当たり20,000円を30,000円へ、基準価格を越えた分の1/2（150,000上限）を1/3（上限100,000円）へ補助金の見直しを行い、優良繁殖素牛の導入・保留に務める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	第12回全国和牛能力共進会に向け、優良牛及び若い種雄牛の産子の導入・保留を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01985	事務事業名	県市畜産共進会開催事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品を支援することにより飼育管理技術及び資質の向上を図ることを目的とする。市秋季畜産共進会については、出品申し込みの取りまとめや開催に係る事務処理などの業務を行う。						
【肉用牛】 霧島市秋季畜産共進会 : 市内各地区(7会場)において、各部門の肉用牛が出品される。(一頭当たり5,000円) 春・秋郡畜産共進会 : 霧島市の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円) 県畜産共進会 : 郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円) 全国和牛能力共進会 : 県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり300,000円)						
【乳用牛】 ホルスタイン地区予選会 : 始良伊佐・北薩に各市町の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円) 県ホルスタイン共進会 : 郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円) 九州連合ホルスタイン共進会 : 県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり150,000円) 全日本ホルスタイン共進会 : 県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり300,000円)						
活動指標(事務事業の活動量)						
		単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	補助交付農家(延べ)	戸	277	280	304	342
イ	補助交付金額	千円	3,750	4,200	4,760	5,720
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)
ア		肉用牛農家、乳用牛農家	戸	457	442	441
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)
ア		飼養管理技術及び資質の向上を図る	頭	277	285	304
イ		飼養管理技術及び資質の向上を図る	頭	11	22	20
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 令和4年度に本市で開催される第12回全国和牛能力共進会の出品候補牛を発掘するために、取り組みを強化する。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,574	5,067	5,655	6,757
	事業費	千円	4,574	5,067	5,655	6,757	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
【共進会出品実績等】 ・始良春季畜産共進会 : 33頭 ・各地区秋季畜産共進会 : 198頭 ・始良秋季畜産共進会 : 33頭 ・県畜産共進会 : 8頭 ・ホルスタイン地区予選会 : 20頭 ・県ホルスタイン共進会 : 11頭 ・九州連合ホルスタイン共進会 : 1頭 計 304頭 補助金交付額 3,750千円	旧市町(国分、隼人は合同)ごとに共進会を開催することで、地域ごとの競争意識と育成技術を高めることに繋がった。県畜産共進会に8頭、県ホルスタイン共進会に11頭、九州連合ホルスタイン共進会に1頭を出品し、霧島市の名声を高めることができた。 また、出品助成を行ったことで、輸送経費等の農家負担が軽減された。

事務事業 番号	01985	事務 事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	令和4年度に本市で開催される第12回全国和牛能力共進会の出品候補牛を発掘するために、取り組みを強化する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	霧島市秋季畜産共進会について、福山地区以外の出品頭数が減少している状況がある。導入・保留を推進し、鹿児島県畜産共進会並びに令和4年度に本市で開催される第12回全国和牛能力共進会へ出品できるよう取り組みを強化する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	導入・保留を推進し、鹿児島県畜産共進会並びに令和4年度に本市で開催される第12回全国和牛能力共進会へ出品できるよう取り組みを強化する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	2022（令和4）年に第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会、種牛の部が本市において開催されることから、開催地から1頭でも多くの出品牛を輩出するため、出品牛対策に重点をおいて取り組む。				

1. 基本情報						
事務事業番号	01986	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 肉用牛ヘルパー組合に依頼した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う経費や労力の軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に対し、出荷にかかる経費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭1回に2,000円とする。

肉用牛ヘルパー組合は、各地域の中核的農家で構成されており、高齢者などの作業を補佐している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア ヘルパー組合への交付件数	件	553	600	567	0
イ ヘルパー組合への交付金額	千円	1,106	1,200	1,134	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	65歳以上の農家と婦女子	戸	296	290	289	0
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 出荷時の負担が軽減される	制度の利用農家数	戸	175	175	198	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 事業を継続することにより、高齢農家等の離農を防ぐ。ヘルパー組合と連携して利用促進を図り、事業の充実を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,106	1,200	1,134	0	0
事業費	千円	1,106	1,200	1,134	0	0

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ヘルパー組合利用農家数 198戸
 ヘルパー組合利用件(頭)数 567件(頭)
 補助金交付金額 1,134千円

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
 子牛出荷に係る労力が軽減され、高齢農家及び婦女子の飼養継続の意欲を後押しすることができた。
 令和2年度から畜産総務関係各種協議会等参画事業に統合する。

事務事業 番号	01986	事務 事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C 令和2年2月に「あいら肉用牛ヘルパー組合」が設立され、農家への支援も広がることから子牛出荷支援事業を廃止し、別事業において負担金の予算措置を行った。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止(統合含む)	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	令和2年度から畜産総務関係各種協議会参画事業に統合する。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	令和2年度から畜産総務関係各種協議会参画事業に統合する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止(統合含む)	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評	あいら肉用牛ヘルパー組合が設立されことにより、農家への補助金交付から組合への負担金へと見直した。今後、畜産総務関係各種協議会参画事業に統合し、事業を継続していく。				

1. 基本情報						
事務事業番号	01987	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成30年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条等 畜産担い手育成総合整備事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 飼料生産基盤の整備と農業用施設整備を一体的に実施することにより、新たな畜産生産地の形成に地域ぐるみで取り組み飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。

【事業概要】
 ・事業実施主体 (公財)鹿児島県地域振興公社
 ・事業メニュー 草地造成、畜舎・堆肥舎設置、農機具等導入、隔障物整備
 ・事務処理の流れ 申請時打合せ 工程打合せ 契約 着工 竣工 検査立会 支払事務
 ・補助率 国:50%以内 県:22.5%以内 事業参加者:27.5%以上

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助事業対象農家	戸	0	1	1	2
イ 農家負担金	千円	0	4,876	4,755	51,116
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 事業に取り組む農家	農家数	戸	0	1	1	2
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 安定した経営を行う	農家数	戸	0	1	1	2
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就業者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 国庫事業であり、事業主体が県地域振興公社であるため、市で改革改善を行う余地はないが、計画段階で協議をしながら事業費の抑制につなげていく。類似事業があるので、どの事業を活用するか関係者と連携して検討する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	450	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	4,876	4,755	51,166
	一般財源	千円	1	0	0	0
	事業費	千円	451	4,876	4,755	51,166

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
1戸の農家(国分地区)が事業を行った。 事業名称 事業量 事業費 草地整備改良 0.36ha 1,200,000円 隔障物整備 1,915m 13,603,000円 測量試験費 1式 698,060円 工事雑費 191,000円 一般管理費 1,096,940円 付帯事務費 268,000円 事業参加者負担金 4,755,000円	総事業費17,057,000円の内、事業参加者負担金が4,755,000円。放牧のための隔障物整備を行った。

事務事業 番号	01987	事務 事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	国庫事業であり、事業主体の鹿児島県地域振興公社、参加農家、霧島市で三者契約を結ぶため、継続して取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国庫事業であり、事業主体が鹿児島県地域振興公社であるため、市で改革改善を行う余地はないが、計画段階で協議をしながら事業費の抑制等につなげる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	国庫事業であり、事業主体が鹿児島県地域振興公社であるため、市で改革改善を行う余地はないが、計画段階で協議をしながら事業費の抑制等につなげる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01988	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条約等 畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 【大家畜経営活性化資金利子補給】
 霧島市大家畜特別支援資金利子補給金交付要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。
 【畜産経営維持緊急支援資金利子補給】
 霧島市畜産経営維持緊急支援資金利子補給金交付要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。
 利子補給にあたり、あいら農業協同組合と利子補給契約を締結している。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 利子補給額	千円	78	73	73	68
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 指定された資金借入れ農家	肉用牛及び養豚農家	戸	475	465	448	440
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 資金調達が容易にする	融資を受けた農家	戸	4	4	4	4
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 利子補給事業なので、特に改善すべき事項はない。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	77	73	73	68
事業費		千円	77	73	73	68

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
既存資金借入者 4件 利子補給額 72,536円	資金借入れを行った畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業 番号	01988	事務 事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	利子補給事業なので、継続して取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持		レ		
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	利子補給事業なので、特に改善すべき事項はない。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	利子補給事業なので、特に改善すべき事項はない。利子補給金は年々少なくなっていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01989	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例及び霧島市国分畜産研	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設を設置している。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与する施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場、国分畜産研修センター)の施設維持管理に係る業務である。指定管理の施設は、国分畜産研修センターのみで指定管理者は、きりしまPPP(株)である。その他の施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)は直営であり、利用しやすい施設の維持に努めている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 施設維持に係る光熱水費、施設の保険、指定管理委託料等	千円	880	929	849	1,201
イ 畜産研修施設	施設	5	5	5	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	畜産農家数	戸	443	430	429	420
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 研修及び親睦を行う環境を整える	利用件数	件	29	30	20	30
イ 研修及び親睦を行う環境を整える	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合	%	40	70	0	0
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 国分畜産研修センターは指定管理者が管理を行っているが、委託満了が平成32年3月31日である。本年度は指定管理者の公募準備を行う。将来的には畜産関係を利用をしない方向であるので公営管理とすることで事務事業は削減できる。
 また、他の審査場(溝辺、横川、霧島、福山)は年1回分のシルバー人材センター清掃管理委託料を予算化しているが、その他に職員が清掃管理をしている状況であり、草刈機等による作業事故が懸念される。必要な予算を確保することが必要である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度		3年度	
			当初予算	決算	当初予算	計画		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	35	30	31	31	25		
一般財源	千円	845	899	817	1,170	2,540		
事業費	千円	880	929	848	1,201	2,565		

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分畜産研修センターは引き続き指定管理を行った。他の各地区畜産施設については、年1回のシルバー人材センターに除草作業委託を行い、その他職員による除草作業を行い施設の適正な維持管理が図られた。 【維持費実績等】 ・国分畜産研修センター 畜産業費568,544円 草刈り、トイレ清掃・ゴミ拾い・施設の点検等 本施設の他、国分上之段・国分平山・国分塚脇地区コミュニティ広場も含めて管理委託を行っている。 ・その他の家畜審査場 111,480円 年1回の草刈り×3施設(シルバー人材センター作業委託) ・平成31年度はアンケートの実施は行っていない。	指定管理者の管理により施設全体の整備が適切に行われた。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めた。 指定管理者の公募がなかったため、令和2年度から国分畜産研修センターも直営となる。

事務事業 番号	01989	事務 事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 畜産共進会や登録審査を行う場所であり、継続して適切な維持管理に取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和2年度より国分畜産研修センターも直営となった。国分畜産研修センター及び他の審査場の適切な維持管理を行うには、職員での対応だけでは限界があるので、シルバー人材センターに委託するための予算を確保する。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	国分畜産研修センター及び他の審査場の適切な維持管理を行うには、職員での対応だけでは限界があるので、シルバー人材センターに委託するための予算を確保する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01990	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費			根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。						
【畜産団体運営補助金交付額】 霧島市肉用牛振興会1,239,000円、霧島市酪農振興会102,000円、霧島市肥育牛振興会80,000円						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 振興会会員数(肉用牛)	戸	425	411	412	399
イ 振興会会員数(酪農)	戸	14	12	13	11
ウ 振興会会員数(肥育牛)	戸	15	14	14	15

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛・酪農)	肉用牛・酪農家	戸	469	456	451	442
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる。	研修会等参加農家	名	450	450	439	439
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる。	研修回数	回	45	45	45	45
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 新規農家、後継者の方々に振興会への加入を促進し、各種研修会、講習会等に参加していただき飼養管理技術や環境保全対策などの取り組みについて知識を習得し経営の安定と生産基盤の強化を図る。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 1,421	1,421	1,421	1,413
	事業費	千円 1,421	1,421	1,421	1,413	1,413

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
研修会等開催回数 45回 研修会等参加者数 439名	振興大会の実施や地区振興会での研修会、講演会、消費PR活動など活動が活発に行われ、技術・知識の習得と経営改善等に寄与することができた。

事務事業 番号	01990	事務 事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目 的 妥 当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		会員数の減少等も踏まえ、適切な補助金について検討を行う必要がある。 B

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持		レ		
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	会員数が減少している中、振興会に加入していない農家に対して加入の促進を図り、補助金を活用した各種研修会等に参加することによって、飼養管理技術の向上や環境保全対策などの取り組みについて知識の習得を図る。 会員数の減少により肥育牛振興会の補助金の削減を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	振興会に加入していない農家に対して加入の促進を図り、補助金を活用した各種研修会等に参加することによって、飼養管理技術の向上や環境保全対策などの取り組みについて知識の習得を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01991	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条約等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
補助金算定基準： 精液料金4,000円未満は対象外とする。 補助対象頭数は年間250頭とし、乳用牛1頭当たり2,000円とする。						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 優良精液導入実施頭数	頭	250	250	250	250
イ 優良精液導入利用酪農家数	戸	14	12	9	11
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 酪農家	酪農家数	戸	14	12	12	12
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 優良な乳用牛を確保する	実施頭数	頭	250	250	250	250
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
優良精液の利用を促すとともに、年度当初にそれぞれの農家に配分し、最終的に調整を行い有効に活用する。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	500	500	500	500
			事業費	千円	500	500	500	500

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
実施農家数 9戸 実施頭数 250頭(本) 補助金交付額 500千円	本市酪農家の全戸が優良精液の導入を行うことができ、乳用牛の改良増殖が図られたことで、搾乳量と乳質が向上し酪農の経営安定に資することができた。

事務事業 番号	01991	事務 事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 優良乳用牛の確保を積極的に行う酪農家に対し、優良精液の導入を推進することは本市酪農業の振興を図る上で必要であり、乳用牛の改良を進める上でも継続して取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	優良精液の利用を促すとともに、年度当初にそれぞれの農家に配分し、最終的に調整を行い有効に活用する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	優良精液の利用を促すとともに、年度当初にそれぞれの農家に配分し、最終的に調整を行い有効に活用する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	01993	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部		
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費				単年度繰返(開始年度	平成21年度 ~)
	項	01 農業費				期間限定複数年度(~)
	目	04 畜産業費				根拠法令・条等	霧島市肥育素牛販売促進事業補助金交付要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市内の肉用牛の肥育農家に対し霧島市肥育素牛販売促進事業補助金(以下「補助金」という。)を交付し、肥育農家が導入した肥育牛の枝肉成績を生産農家に提供することにより、肥育農家における経営の安定並びに生産農家における肥育素牛の販売促進及び優良肥育素牛の改良増殖の促進を図ることを目的とする。
 補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。対象牛の要件は次のとおり。
 ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。
 ・産歴が1産以内の母牛から産まれ、かつ、その種雄牛は当該年度における4月1日時点の年齢が12歳以内で当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛であること又は霧島市内の種雄牛管理者により飼養されているものであること。(27年度より)
 ・日令270日以内のものであること。
 補助対象牛の出荷先は全国和牛登録協会鹿児島支部の育種価に対応した食肉処理場とする。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 肥育農家	戸	11	11	11	11
イ 出荷子牛	頭	5,648	5,600	5,382	5,400
ウ 肉用牛生産農家	戸	443	430	429	420

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市内の畜産農家	生産農家戸数	戸	443	430	0	420
イ 市内の畜産農家	肥育農家戸数	戸	11	11	0	11
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 生産した牛の枝肉成績がわかる	判明頭数	頭	111	45	0	70
イ 優良肥育素牛の改良増殖を促進する	全国共進会で入賞した頭数	頭	0	0	0	0
ウ 子牛を導入しやすくなる	導入子牛	頭	70	70	0	70

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 肥育農家と連携を図り、産肉能力のフィードバックによる、繁殖牛の更新、優良牛の保留を図る。また、産肉能力の高い繁殖牛の子牛を肥育農家が導入することで、枝肉共励会での上位入賞を目指す。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,920	1,400	1,480	1,400	1,400
事業費	千円	1,920	1,400	1,480	1,400	1,400

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

導入子牛: 74頭
 枝肉成績判明頭数: 65頭

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載

枝肉成績(繁殖雌牛の能力)を生産農家へフィードバックすることで、導入・保留した牛の産肉能力が判明し、そのことが優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安となることで、さらなる優良肉用牛の確立と経営の安定化と主産地化が図られた。

事務事業 番号	01993	事務 事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		肥育農家の購買意欲と、繁殖農家の優良牛への更新等へ活用されることから継続して取り組むことが適当である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	肥育農家と連携を図り、産肉能力のフィードバックによる、繁殖牛の更新、優良牛の保留を図る。また、産肉能力の高い繁殖牛の子牛を肥育農家が導入することで、枝肉共励会での上位入賞を目指す。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	肥育農家と連携を図り、産肉能力のフィードバックによる、繁殖牛の更新、優良牛の保留を図る。また、産肉能力の高い繁殖牛の子牛を肥育農家が導入することで、枝肉共励会での上位入賞を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01994	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条約等 活動火山周辺地域防災営農対策事業実施要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
飼料作物は、台地のため桜島の爆発に伴う降灰の被害が甚大で収量、品質の低下が著しくまた収穫作業環境も悪く畜産経営が不安定となっている。このため降灰による被害等を克服し、肉用牛生産基盤を確立するため飼料作物収穫調整用機械施設の整備を行い作業能率の向上と生産コスト低減を図ることにより、飼料作物の生産性と品質向上に努め農業の経営安定を図る。						
飼料作物収穫調整用機械の導入						
国庫事業：国補助金50%以内、県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内)						
県単事業：激甚地域75%以内、一般地域65%以内						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 事業件数	件	3	1	1	2
イ 補助金	千円	61,299	19,747	16,152	37,952
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛・乳用牛)	畜産農家数(肉用牛・乳用牛)	戸	457	442	440	432
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 自給飼料を増産する	事業に取り組む農家	件	3	1	1	2
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

国庫の補助事業であるため、制度そのものの改善の余地はないが、対象農家との協議により、導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に努める。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 61,299	19,747	16,152	37,952
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 0	0	0	0
	事業費	千円 61,299	19,747	16,152	37,952	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
有限会社 池田農場【牧園】：機械導入 ・総事業費 26,838,000円 (国庫補助金 16,152,000円 負担金 10,686,000円)	飼料作物収穫調整用機械の導入を行ったことにより、自給飼料が増産し、降灰による品質の低下を最小限にすることができた。

事務事業 番号	01994	事務 事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 国県補助事業で市の上乗せ補助も無いため、事業参加の要望がある場合は継続して取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	国県の補助事業であるため、制度の改善の余地はないが、事業参加農家との協議により導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に務める。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	事業要望農家との協議により導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に務める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01995	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	2321	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条約等 肉用牛災害事故共助要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>子牛せり市、育成牛せり市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の牛の廃用、死亡事故及びかごしま中部共済組合の獣医師又はその指定獣医師が治療を必要と認めた場合、その損害に対する生産者の損失を軽減するために災害事故共助金を支払う。</p> <p>共助金の負担割合 JAあいら70%、行政30%</p> <p>共助金の管理(事務局): JAあいらの畜産部</p> <p>あいら中央家畜市場の子牛取扱頭数実績: H29年度 5,268頭(霧島市出荷分) 1頭当たり50円で予算計上</p> <p>【事務の流れ】 事故発生 農家から事故報告 共助金交付申請 査定審査会(市職員も委員) 共助金の決定 JAより市負担分の請求、支払 JAより対象農家への支払</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	共助金交付農家	戸	0	2	1	2
イ	共助金交付金額	千円	0	264	117	271
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	戸	443	430	428	420
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア	事故による損失を軽減する	戸	0	2	1	2
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。</p> <p>林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。</p> <p>水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
畜産農家に事故発生防止のための周知・啓発を行うことで事故発生を抑制する。		事業費	0	0	0	0	
投入量	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	264	117	271	
	事業費	千円	0	264	117	271	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
<p>事故発生件数 1件</p> <p>事故共助負担金 117,000円</p>	<p>本来、実績が無い方が良い事業であるが、事故が発生した農家の損害は非常に多大である。この事業によって損失補てんをする事で、農家の経営の安定が図られた。</p>

事務事業 番号	01995	事務 事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	JAが70%、行政が30%の負担割合で交付しており、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	畜産農家に事故発生防止のための周知、啓発を行うことで事故発生を抑制する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	畜産農家に事故発生防止のための周知、啓発を行うことで事故発生を抑制する。事故が発生した場合は、農家の経営支援のため査定委員会で算定された負担金を速やかに支払う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者		職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	01996	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条約等 霧島市口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市口蹄疫経営維持緊急支援利子補給 口蹄疫の発生により間接的な被害を受けた市内の畜産農家の経営の再建を支援するため、予算の定めるところにより口蹄疫経営維持緊急資金を融通した融資機関(以下「融資機関」という。)に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付する。						
平成23年度~令和2年度まで霧島市で畜産経営を営む17戸の農家						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	137	77	77	19
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 畜産農家	肉用牛農家	戸	455	445	438	435
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 利息負担を軽減する	融資を受けた農家	戸	14	14	14	9
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 利子補給事業なので、特に改善すべき事項はない。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	137	77	77	19
	事業費	千円	137	77	77	19

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
資金借入者 14名 利子補給額 76,957円	平成22年度に発生した口蹄疫により、間接的な被害(移動制限等により出荷出来ない子牛の飼養経費の増加等)を受けた畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業 番号	01996	事務 事業名	口蹄疫対策利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	令和2年度までの利子補給期間は、継続して取り組むべきである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	利子補給事業なので、改善すべき事項はない。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	利子補給の対象となる融資の償還が終了することから、令和2年度をもって本事業は終了します。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01997	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2322
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	04 畜産費			根拠法令・条类等 なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 平成22年度4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫は、畜産だけでなく全ての産業に大きな影響を及ぼした。このようなことにより、今後の防疫対策は、まずは各畜産農家が口蹄疫だけでなく家畜の疾病に係る病原菌等を農場に侵入させない為の意識を高めるとともに、飼養衛生管理基準を遵守し実施することが必要である。通常、簡易な踏み槽の設置や出入り口の消毒薬の散布は各農家で出来るが、動力噴霧器での畜舎消毒は器材や労力等を要することより、小規模及び高齢農家にとっては、実施することが困難である。また、宮崎での口蹄疫の発生を教訓とし、農家への飼養衛生管理基準の周知、徹底を行うための年1回市内全域の消毒作業を実施する。
 ・作業は技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 消毒実施戸数	戸	450	440	440	430
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 畜産農家	肉用牛、酪農、養豚農家戸数	戸	489	474	471	462
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 家畜疾病予防の意識を高める	家畜疾病が発生した農家数(市内)	戸	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 畜舎消毒に使用する消毒薬の選定に当たっては、薬剤耐性を持つ病原体・病原菌の発生を防止し、効果を最大に発揮させるため、同じ薬剤を続けて使うことのないようにする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	783	800	1,069	800	800
事業費	千円	783	800	1,069	800	800

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一斉消毒の実施 各地区1回ずつ 消毒実施農家数 440戸 消石灰 330袋 消毒液 57本	畜舎等の一斉消毒を行い、自主防疫意識の向上を図った。 沖縄県での豚熱発生に伴い消石灰と消毒液を養豚農家へ配布した。 ASF侵入防止緊急対策支援事業補助金については、事業が完了しなかったため、令和2年度へ繰り越した。

事務事業 番号	01997	事務 事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 継続して事業を実施することにより、農家に家畜疾病予防対策の啓発を行う。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	畜舎消毒に使用する消毒薬の選定については、薬剤耐性を持つ病原体、病害虫の発生を防止し、効果を最大限に発揮させるため、同じ薬剤を続けて使うことのないようにする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	継続して畜舎消毒を実施するとともに、農家に対して家畜疾病予防の啓発を行う。また、ASF侵入防止緊急対策により豚柵を設置した農家へ補助金を交付する。（令和2年度から繰越し）				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02000	事務事業名	第12回全国和牛能力共進会推進事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(平成29年度 ~ 令和3年度)	
	目	04 畜産業費			根拠法令・条类等 「第12回全国和牛能力共進会出品対策事業」実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
令和4年度に霧島市で開催される第12回全国和牛能力共進会に出品するための候補牛を導入、保留する農家に対して補助金を交付する。 【対象条件】 始良中央家畜市場子牛せり市子牛品評会において、郡保留牛、高育種価候補牛育種産子推奨牛又は優等賞に選ばれたものであり、対象牛の父牛が県が別紙に定める次世代の改良を担う種雄牛であること。 【算定基礎】 補助金については、県から配分される頭数を補助対象頭数の上限とする。 優良繁殖雌牛については、父牛が県が別紙に定める次世代の改良を担う種雄牛の産子で1頭につき50,000円 肥育技術実証支援牛については、県内において供用実績のある種雄牛の産子で1頭につき25,000円						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア この事業による導入・保留頭数	頭	27	26	26	27
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 肉用牛農家	繁殖農家	戸	443	430	429	420
イ 肉用牛農家	肥育農家	戸	12	10	10	10
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 優良牛を導入・保留する	優良牛を導入保留した繁殖農家	戸	15	22	13	22
イ 肥育素牛を導入する	肥育素牛を導入した肥育農家	戸	1	1	1	1
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
林業については、福利厚生の実現、技術・技能の向上及び労働安全衛生の実現を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の実現を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 計画	
県の定めた事業内容を農家へ周知し、優良牛の導入・保留を推進する。肥育技術実証支援牛については本年度より、あいら中央肥育牛センターのみの取り組みとなった。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	1,225	1,225	1,200	1,225
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0
			事業費	千円	1,225	1,225	1,200	1,225

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
優良牛導入頭数 22頭 補助金額 1,100千円 短期肥育実証試験導入頭数 4頭 補助金額 100千円	令和元年度で優良牛の事業対象牛が158頭導入、保留されたが、そのうち22頭を選抜した。 短期肥育実証試験に取組むあいら中央肥育センターが導入した肥育素牛の中で4頭を選抜した。

事務事業 番号	02000	事務 事業名	第12回全国和牛能力共進会推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 令和3年度までの県単独補助事業であるので継続して取り組む。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	県の定めた事業内容を農家へ周知し、優良牛の導入、保留を推進する。肥育技術実証農家を選定する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	県の定めた事業内容を農家へ周知し、優良牛の導入、保留を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02019	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	農政畜産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	004	農林水産業の稼ぐ力の向上		内線番号	2314	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
	目	07 地方卸売市場管理費			根拠法令・条例等 霧島市公設地方卸売市場の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって住民等の生活の安定に資するため、卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年鹿児島県条例第46号。)に基づき設置している霧島市地方公設卸売市場を適正に管理する。
 市場内修繕、市場施設管理(委託)
【市場の変遷】
 S60 1市5町(国分市・横川町・牧園町・霧島町・隼人町・福山町)の負担により、始良東部公設地方卸売が設立
 H17 市町村合併により、霧島市直轄の市場となり、本事業で維持管理を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市場取扱数量(国分大同青果株式会社定時株主総会資料)	t	5,723	6,600	5,536	6,600	6,600
イ 市場売上(国分大同青果株式会社定時株主総会資料)	千円	1,102,393	1,200,000	1,136,462	1,200,000	1,200,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市場へ農産物を出荷される方	市場に出荷した市内の農家(大同青果買掛金管理表)	人	174	180	162	180	180
イ 市場で農産物を購入される方	買受人(大同青果株主総会資料)	人	102	102	107	102	110
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 安定的に農産物を出荷する	市内農家の売上額(大同青果買掛金管理表)	千円	126,661	150,000	122,392	150,000	150,000
イ 安定的に農産物を購入する	買受人の買上額(大同青果買受人別売上管理月報)	千円	1,102,422	1,200,000	1,052,165	1,200,000	1,200,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

大消費地等におけるマーケットのニーズに的確に応えられる競争力のある産地の育成・強化、GAP(農業生産工程管理)の取組や認証取得の拡大を推進し、農林水産物の更なるブランド力向上を図ります。
 また、地産地消及び地産外消を推進するとともに、農林水産物の付加価値を高めるため、農商工や産官学の連携により、消費者ニーズを捉えた新商品の研究・開発などを進め、6次産業化に取り組み農林水産業者を支援します。
 さらに、効果的なPRにより消費者の認知度や信頼度を高め、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

卸売市場の運営に支障がないように適正な管理を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,852	1,713	2,852	2,852
一般財源	千円	2,528	7,096	4,261	0	0
事業費	千円	2,528	9,948	5,974	2,852	2,852

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市場内修繕 (内訳)冷蔵庫(N03)修繕、冷蔵庫異常表示改修、青果食品組合側動力コンセント修繕 備品購入(内訳)夜間受付事務所のエアコン更新設置 建物保険料 市場施設管理委託 (内訳)自家用電気工作物保安管理、消防用設備点検、剪定業務、冷蔵庫点検、シャッター点検、受変電設備改修設計、市場関連商品売場倉庫屋根改修委託、市場関連商品売場屋根改修工事設計委託 市場施設工事請負(内訳)受変電設備改修請負工事	市場施設の適正な管理ができ、農産物の搬入・買受に支障なく運営ができた。

事務事業 番号	02019	事務 事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 公設地方卸売市場は、地域における農産物の供給基地のひとつとして安心安全な農産物を消費者へ供給する役割を担っていることからその維持管理は引き続き行っていくことが妥当であると思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	卸売市場の維持管理については、施設の老朽化により市場関係者からは部品の交換や修繕箇所などの要望があるが、市の財政負担が大きいところである。令和元年度は国分青果食品協同組合側の建物屋根を改修するにあたり、設計委託を実施した。現在、建築住宅課へ改修費用の概算を依頼しており、工事費用が分かり次第、今後の進め方について協議する予定。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、卸売市場の運営に支障がないよう維持管理に努めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02081	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政1グループ
基本事業名	004	農林水産業の稼ぐ力の向上			内線番号	2311
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(平成31年度 ~ 平成31年度)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して支援を行う交付金制度である。
 (支援対象者) エコファーマー認定及び農業環境規範に基づく点検を行っている者で、販売を目的として生産する農業者団体、集落営農(農業者グループ)等。
 (支援対象取組) 化学肥料等の5割低減とカバークロップの作付の取組・化学肥料等の5割低減と炭素貯留効果の高い堆肥の施用

有機農業の取組
 (支援単価) 3,000~8,000円/10a(平成31年度) 3,000~14,000円/10a(令和2年度~令和6年度)
 負担割合 国:県:市 = 2:1:1
 (実施期間) 平成27年度から平成31年度までの5年間(第1期)
 令和2年度から令和6年度までの5年間(第2期)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 申請件数	件	42	50	38	50
イ 申請面積	a	20,749	21,022	19,822	21,022
ウ 助成金額	円	15,564	16,151	15,056	27,206

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 環境に配慮した農業の実践者	エコファーマー認定件数	件	128	140	131	140
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 環境に配慮した農業を行う	環境に配慮した営農が実践された農地	a	20,749	21,022	19,822	21,022
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 大消費地等におけるマーケットのニーズに的確に応えられる競争力のある産地の育成・強化、GAP(農業生産工程管理)の取組や認証取得の拡大を推進し、農林水産物の更なるブランド力向上を図ります。
 また、地産地消及び地産外消を推進するとともに、農林水産物の付加価値を高めるため、農商工や産官学の連携により、消費者ニーズを捉えた新商品の研究・開発などを進め、6次産業化に取り組む農林水産業者を支援します。
 さらに、効果的なPRにより消費者の認知度や信頼度を高め、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本事務事業としては、国庫事業であり市の裁量による業務内容の変更等は困難であるが、国の施策や要綱・要領に基づき効果的・効率的に実施している。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	11,737	12,374	11,356	20,428	20,428
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,893	4,104	3,765	6,778	6,778
事業費	千円	15,630	16,478	15,121	27,206	27,206

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

申請件数: 38件(1団体)
 取組面積: 19,822a
 補助金交付額: 国 7,527,740円
 県 3,763,870円
 市 3,763,870円
 合計 15,055,480円

環境に配慮し、安心・安全な農作物の供給が図られた。また平成27年度に霧島市環境保全型農業協議会を設立し、事業周知を行うことで、会員相互の情報交換や環境保全型農業の推進が図られた。

事務事業 番号	02081	事務 事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 有機農業を初めとする環境に配慮した農業生産活動は、有機農産物等に対する消費者の意識の高まりを受けて、維持が必要である。本事業は国の事業であり、その予算の範囲内で交付高の上限が設定されているため、事業費を削減することは困難であり、交付金交付事務に大きな変動がない限りは縮小等を行う必要はない。農業者が本事業に実施するに当たっては、一定の取組及び認証の取得等が必要であるため、その公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事業は国庫事業であるため、市や県の裁量による事業の変更は困難であるが、国の施策や要綱・要領に基づき確実に実施する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と、それに合わせて行う地球温暖化防止や、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む費用を継続的に支援することで、栽培意欲や技術の向上につながり、さらに環境保全型農業の推進へと発展させる。 事業周知にて、環境保全型農業の推進を図るため、広報誌や認定農家への架け橋を活用する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02527	事務事業名	経営体育成支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2342
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成30年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	03 農業振興費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
中心経営体等が経営規模の拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入等について支援を行う。 融資主体補助型経営体育成支援事業(国3/10以内(融資残額)) 被災農業者向け経営体育成支援事業 条件不利地域補助型経営体育成支援事業 助成対象者：適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等(認定農業者・認定新規就農者) 選択した成果目標の達成を目指し、経営改善に取り組む。(必須目標・選択目標)						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助金交付対象者数	戸	1	2	3	1
イ 補助金額	円	9,650,000	31,117,000	24,275,000	1,070,000
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 中心経営体	認定農業者	戸	275	282	275	275
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 担い手の育成・確保	認定農業者	戸	275	282	275	275
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組めます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
国庫補助事業であり制度そのものの改善の余地はないが、事業計画の内容に基づいて、制度のメリットを最大限に引き出せるよう農家、関係機関と十分協議し、生産体制の強化や集出荷機能の改善を図る。		事業費					
		投入量					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	9,650	0	24,275	0
		地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	0	0		
事業費	千円	9,650	0	24,275	0		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(取組主体数) 3件(うち2件H30年度 R1年度繰越) (補助金) 24,275千円(うち繰越分 22,775千円) 融資主体型補助事業	農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物・栽培体系へ転換することにより、契約栽培の増加に繋がり、経営体質の強化を図ることができた。

事務事業 番号	02527	事務 事業名	経営体育成支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	国県補助事業であり、制度そのものの改善の余地はないが事業計画の内容等については、制度のメリットを最大限に引き出せるよう農家、関係機関と十分協議し、生産大体制の強化や集出荷機能の改善を図る。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	国県補助事業であり制度そのものの改善の余地はないが、事業計画の内容等については、制度のメリットを最大限に引き出せるよう農家、関係機関と十分協議し、生産体制の強化や集出荷機能の改善を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	事業の要望調査をする。 また、事業要望や計画作成において、対象作目によっては作業時期が限定されるものがあることから、事務フォロー等の作成を検討していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02533	事務事業名	担い手経営発展等支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	八幡 洋一
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2344
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成31年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 農業振興費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市の中心経営体である認定農業者のうち国県補助事業の交付要件に該当しない中堅クラスの農家、次代の農業・農村を担う新規就農者に対し、経営発展や、経営の安定・定着に必要な農業用機械・施設導入等の資金を支援を行う。						
交付対象者 補助上限額 300万円						
(1) 後継者支援型(事業費の1/2以内)			(2) 担い手支援型(事業費の1/3以内)			
55歳以下の認定農業者・認定新規就農者			後継者支援型の対象にならない認定農業者			
55歳以下の後継者がいる認定農業者			5年以内に認定農業者になる農業者			
農業法人						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 応募者数	戸	0	0	24	30
イ 申請者数	戸	0	0	20	20
ウ 補助金額	千円	0	0	23,997	24,000

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	戸	275	282	275	275
イ 認定新規就農者	認定新規就農者数	戸	22	23	17	20
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 担い手の育成・確保	認定農業者	戸	0	0	275	275
イ 担い手の育成・確保	認定新規就農者	戸	0	23	17	20
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	24,000	23,900	24,000	
		一般財源	千円	0	0	97	0	
	事業費	千円	0	24,000	23,997	24,000	24,000	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【事業採択者数】20名(うち15件耕種部門 うち5件畜産部門)	本事業で導入した機械、施設により、担い手の経営発展、作業の効率化が図られ経営基盤の強化につながった。また、家族経営協定締結の促進にも繋がった。 令和元年度から子牛育成牛舎整備助成事業及び堆肥舎整備事業、パドック付きドーム型牛舎整備事業を統合した。
【補助金】	
耕種部門 17,657,000円	
畜産部門 6,340,000円	
計 23,997,000円	

事務事業 番号	02533	事務 事業名	担い手経営発展等支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 霧島市の中堅以下の担い手の規模拡大や作業の効率化等の経営発展、経営基盤の強化に繋がった。本事業をさらに有効活用できるよう、事業周知の徹底、関係機関との連携強化を図り、担い手の確保、育成、所得向上に努める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市の中堅以下の担い手の規模拡大や作業の効率化等の経営発展、経営基盤の強化に繋がった。本事業をさらに有効活用できるよう、事業周知の徹底、関係機関との連携強化を図り、担い手の確保、育成、所得向上に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	関係機関との連携を強化し、さらなる事業推進を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02543	事務事業名	第12回全国和牛能力共進会対策事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2321
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01 農業費			期間限定複数年度(平成31年度 ~ 令和3年度)	
	目	04 畜産費			根拠法令・条等 霧島市第12回全国和牛能力共進会出品牛造成事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

令和4年度に霧島市で開催される第12回全国和牛能力共進会に出品するため及び協力する者に対して補助金を交付する

交付対象者は、市税の滞納がない者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 雌子牛(子牛セリ市前子牛品評会において全共推奨牛に選抜されたものに限る。)を全共候補牛として導入又は保留した者

(2) 雄子牛(始良和牛育種組合の計画交配により産まれたものに限る。)を全共候補牛として導入又は保留した者

(3) 指定交配により産まれた子牛を子牛セリ市に上場し、当該子牛に係るセリ市価格がセリ市における平均価格(雌牛又は去勢牛の区分ごとに当該セリ市価格に係る実績を平均した価格をいう。以下同じ。)を下回った者

(4) 指定交配により産まれた子牛を肥育素牛として導入した者

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア この事業による導入・保留頭数	頭	0	5	3	5
イ この事業による導入頭数(総合評価群)	頭	0	0	0	115
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 肉用牛農家	肉用牛肥育農家数	戸	0	430	429	420
イ 肉用牛農家	肉用牛肥育農家数	戸	0	11	11	11
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 全共推奨牛を導入・保留する	全共推奨牛を導入・保留した農家数	頭	0	5	3	5
イ 総合評価群区の出品に協力する	総合評価群区の子牛の出荷頭数	頭	0	0	0	288
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	1,000	0	3,400	0
一般財源	千円	0	1,800	1,965	0	11,800
事業費	千円	0	2,800	1,965	3,400	11,800

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

全共推奨牛保留頭数: 3頭 補助金額: 600千円
 専門指導員報償費: 91日 1,365千円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

全共の高等登録群区の娘牛及び孫娘牛を保留することにより、全共出品候補牛の確保に努めた。
 また、専門指導員を確保することにより、繁殖雌牛群区及び高等登録群区候補牛の発掘をおこなった。

事務事業 番号	02543	事務 事業名	第12回全国和牛能力共進会对策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	令和4年度に本市で開催される第12回全国和牛能力共進会に出品するために、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	高等登録群区への取り組みに対して補助金を交付する。また、巡回指導及び集合指導を実施し、第12回全国和牛能力共進会出品に向けて取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	雄子牛、若雌区、高等登録群区、総合評価群区（種牛区・肉牛区）への取り組みに対して補助金を交付する。また、巡回指導及び集合指導を実施し、第12回全国和牛能力共進会出品に向けて取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	2022（令和4）年に第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会、種牛の部が本市において開催されることから、開催地から1頭でも多くの出品牛を輩出するため、出品牛対策に重点をおいて取り組む。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02579	事務事業名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	農政畜産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	002	生産基盤の整備			内線番号	2311
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	農業費		期間限定複数年度(平成31年度 ~ 平成31年度)	
目	03	農業振興費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 十分な耐候性のない可能性のある農業用ハウスについて、ハウスの補強や防風ネットの設置等を宣する国庫事業である。

- 被害防止技術講習会の開催
 補助率：定額
 事業実施主体：都道府県
 取組主体：都道府県・市町村・公社・農業者の組織する団体・地域農業再生協議会・特認団体等
- 既存ハウスへの被害防止対策
 補助率：1/2以内
 事業実施主体：都道府県
 取組主体：都道府県・市町村・公社・農業者の組織する団体・地域農業再生協議会等・特認団体・農業者(農業経営に係る経理が家計と分離)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 事業要望した農業者	人	0	2	2	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 採択になった農業者		人	0	2	2	2
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア ハウスを整備する	整備実施面積	m ²	0	4,193	4,193	1,242
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。
 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。
 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		4. 事業費の推移						
投入量	事業費	財源内訳	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	629	154	154
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	0	0	629	154	154	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
既存ハウスへの被害防止対策における補助を受けた農業者数・補助額 農業者数：2人 補助額：629,000円	本事業を活用したことで、農業ハウスの防風対策が可能となり、農業者の生産基盤の整備・強化へとつながった。

事務事業 番号	02579	事務 事業名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	補助金交付事務が主であるため、事務手続きに大きな変更がなければ、削減の余地はない。 本事業は国の事業であり、その予算の範囲内で事業を執行するため、事業費を削減することは困難である。 また、本事業に取り組む農業者には、一定の取組及び要件が必要であるため、その公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業は国庫事業であるため、市や県の裁量による事業の変更は困難であるが、国の施策や要綱・要領に基づき確実に実施する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	耐候性が十分でないハウスにおいては、自然災害等の影響を受けやすいものがあるため、各農業者から要望調査を行い、継続して農業者の支援をしていくことで、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

